

平成24年(行ウ)第117号 発電所運転停止命令義務付請求事件

原告 134名

被告 国

証拠説明書

2016(平成28)年9月21日

大阪地方裁判所 第2民事部 合議2係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 冠 木 克 彦

弁護士 武 村 二 三 夫

弁護士 大 橋 さ ゆ り

弁護士 高 山 巖

弁護士 瀬 戸 崇 史

復代理人

弁護士 谷 次 郎

| 号証 | 標 目 (原本・写しの別) | 作成 年月日 | 作成者 | 立証趣旨 | 備考 | |
|----------|--|-----------|----------------|--|--|--|
| 甲 150 | マグニチュード、 破壊域の長さ、 幅、面積及び面の すべり量の中の新 たな実験的關係 | 写 し | 1994年 | ドナルド L. ウエルズ 及 び ケビン J. カッパー ミス (邦訳は原告 ら代理人) | ウエルズとカッパーミスの論文の 中に244個の地震のデータが記載 されている事実及びその内容。 | |
| 甲 151 | 地震断層のすべり 変位量の空間分 布の検討 | 写 し | 1993年 | 入倉孝次郎 ほか | 入倉孝次郎氏が1993年に開催さ れた第22回地震工学研究発表会 において、「日本と北西アメリカの 地殻内地震では、明らかな違いが あることがわかった。…、日本の 地震の破壊面積は小さく平均すべ り量は大きい。」旨の発表を行っ ている事実およびその内容。 | |
| 甲 152 | 最大クラスではな い日本海「最大ク ラス」の津波 - 過ちを糾さない ままでは「想定外」 の災害が再生産さ れる (『科学』2016年7 月号) | 写 し | 2016年7月 | 島崎邦彦 | 島崎邦彦、前原子力規制委員会 委員長代理が、日本列島の垂直、 あるいは垂直に近い断層で発生 する大地震の震源の大きさの推定 には、入倉・三宅式を用いてはな らない旨の論文を発表した事実及 びその内容。 | |
| 甲 153 | 大飯発電所の地 震動の試算結果 について | 写 し | 平成28年7月 13日 | 原子力規制 庁 | 原子力規制庁が、関西電力大飯 発電所の地震動について、武村 式を用いた試算を行った事実及 びその内容。 | |
| 甲 154 | 大飯発電所の地 震動に係る試算 の過程等につい て | 写 し | 平成28年7月 27日 | 原子力規制 庁 | 原子力規制庁が、甲153の内容に ついて説明し、「この試算結果を もって、大飯発電所の基準地震動 の妥当性を議論することは適切で はない」として事実上甲153の試算 を撤回した事実。 | |

| 号証 | 標 目 (原本・写しの別) | 作成 年月日 | 作成者 | 立証趣旨 | 備考 |
|----------|--|-----------------------|-------------------------------|---|----|
| 甲 155 | 新規制基準審査 会合議事録(抄) | 写し 平成25年12 月18日 | 原子力規制 委員会 | 2013年12月18日の大飯原発審 査会合において、原子力規制庁 の小林勝・安全規制管理官(地 震・津波安全対策担当)が、津波 評価において武村式で求めたす べり量2.91mを、基準地震動評価 にも用いるべきだと主張していた 事実。 | |
| 甲 156 | 震源断層を特定した地震の強震動 予測手法(レシピ) | 写し 2016年6月 | 地震調査研 究推進本部 地震調査委 員会 | いわゆる推本のレシピの内容につ いて | |
| 甲 157 | 短周期レベルをパラメータとした地震 動強さの距離減 衰式 | 写し 2006年10月 | 片岡正次郎 ほか | 片岡ほかの論文で、回帰により加 速度がM0の約1/2乗になるとさ れていること。 | |
| 甲 158 | 岩波科学2016年 7月号の島崎邦 彦氏の「最大クラ スではない日本海 『最大クラス』の津 波 過ちを糺さな いままでは『想定 外』の災害が再生 産される」へのコメ ント | 写し 2016年7月 13日 | 入倉孝次郎 | 入倉孝次郎氏が、甲59の島崎論 文を批判するコメントを公表した事 実及びその内容。 | |
| 甲 159 | 近地強震記録を 用いた平成28年 (2016年)熊本地 震(4月16日1時25 分、M7.3)の震源 インバージョン解 析(2016/8/9再改 訂版) | 写し 2016年8月9 日 | 久保久彦ほ か | 久保久彦ほか、熊本地震の本 震について震源インバージョン解 析を行った事実及びその内容。 | |

| 号証 | 標 目 (原本・写しの別) | 作成 年月日 | 作成者 | 立証趣旨 | 備考 |
|----------------|---|------------------|---------------------------------|---|----|
| 甲 160 | 「平成28年(2016年)熊本地震」の地震活動のうち本震(MJMA7.3)の震源過程(改訂版) | 写し 2016年5月13日 | 京都大学防災研究所地震災害研究部門 | 京都大学防災研が熊本地震の本震について震源インバージョン解析を行った事実及びその内容。 | |
| 甲 161 | P.Somerville et al., Seismological Research Letters, Vol.70, No.1, 1999, p.59 (抄) | 写し 1999年 | P.Somerville et al. (邦訳は原告ら代理人) | Somervilleほかの論文で、「すべりモデルのトリミングについて」という説明がなされている事実及びその内容。 | |
| 甲 162 の1 | 2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証 | 写し 平成19年3月19日 | 地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会 | 地震調査研究推進本部地震調査委員会強震動評価部会が平成19年に行った2005年福岡県西方沖地震のインバージョン解析の内容。 | |
| 甲 162 の2 | 強震動評価手法の検証において用いた特性化震源モデル(2005年福岡県西方沖の地震) | 写し | 同上 | 甲66の1、66の2の内容等をまとめて推本が断層面を設定した内容。 | |
| 甲 163 | 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震動予測のための震源断層のモデル化 | 写し 2001年7月 | 壇一男ほか | 短周期レベル(最大加速度に比例)は地震モーメントの1/3乗に比例するとする壇ほかの論文の内容。 | |